

経済調査月報（2019年11月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 景気の現状・先行きについて

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。
生産動向は輸送機械の生産は高水準で推移している。一方で、電子部品・デバイスの生産は低水準となっているなど、全体として**一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資はおおむね横ばいとなっており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は横ばいとなっている。
先行きについても景気の緩やかな改善基調は続くものと見られるが、米中貿易摩擦が与える世界経済への影響や中国経済の先行き、英国のEU離脱など欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、株式市場や為替相場の動向について注視していく必要がある。

2. 要点総括（10月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	↘	輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している	↘	このところ弱含んでいる	↘	このところ弱含み	↘	緩やかな持ち直しの動きに一服感
設備投資	→	増加している	→	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに改善している
住宅投資	↘	おおむね横ばいとなっている	↘	このところ弱踏んでいる	→	5カ月連続で前年同月を下回った	↘	おおむね横ばい
輸出	→	横ばいとなっている	→	弱含んでいる	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(10月10日)

全国：内閣府「月例経済報告」(10月18日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(10月23日)

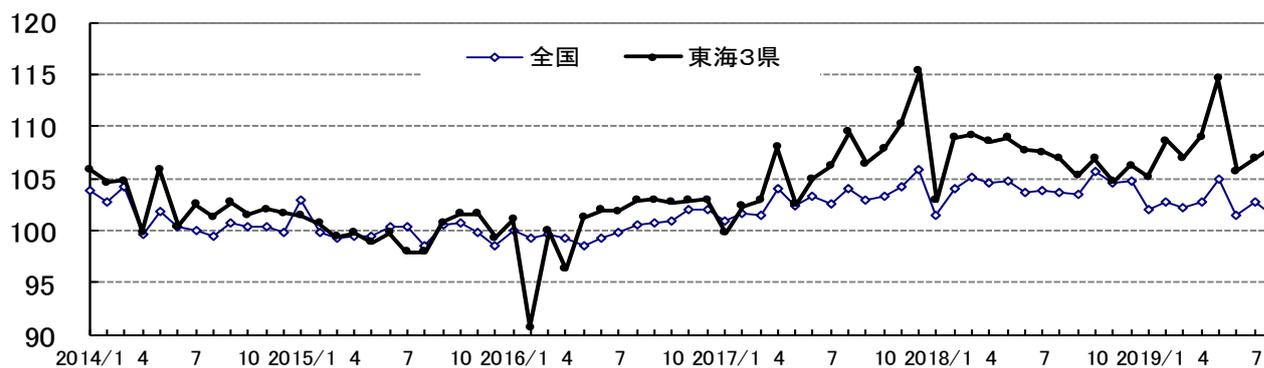
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(10月18日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

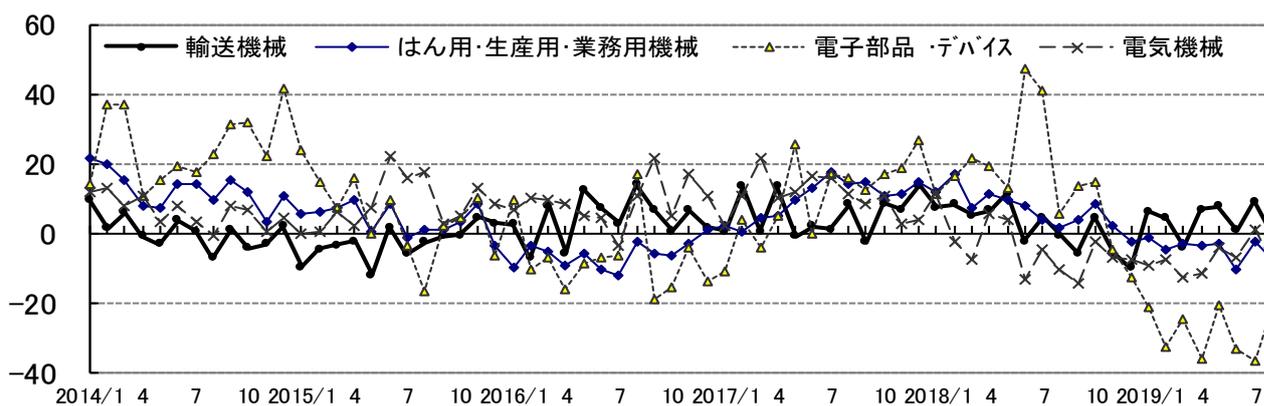
10月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

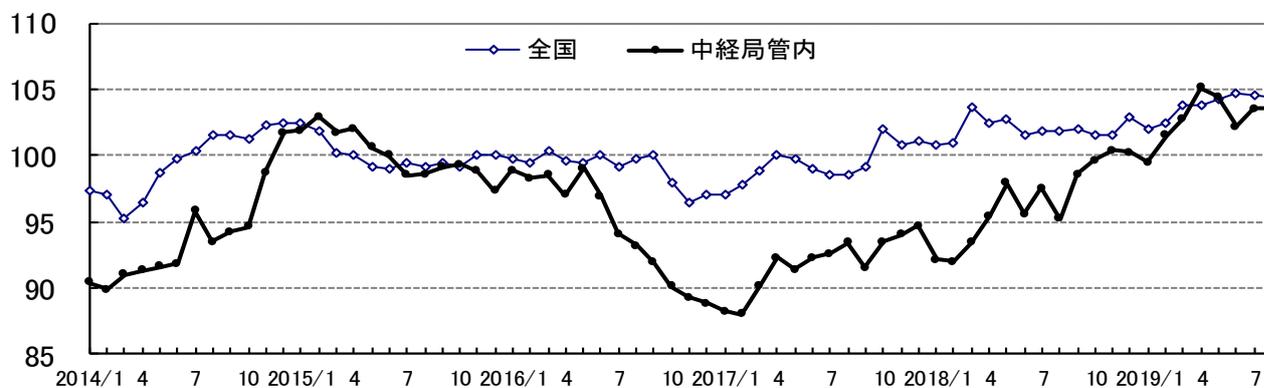
10月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

10月21日

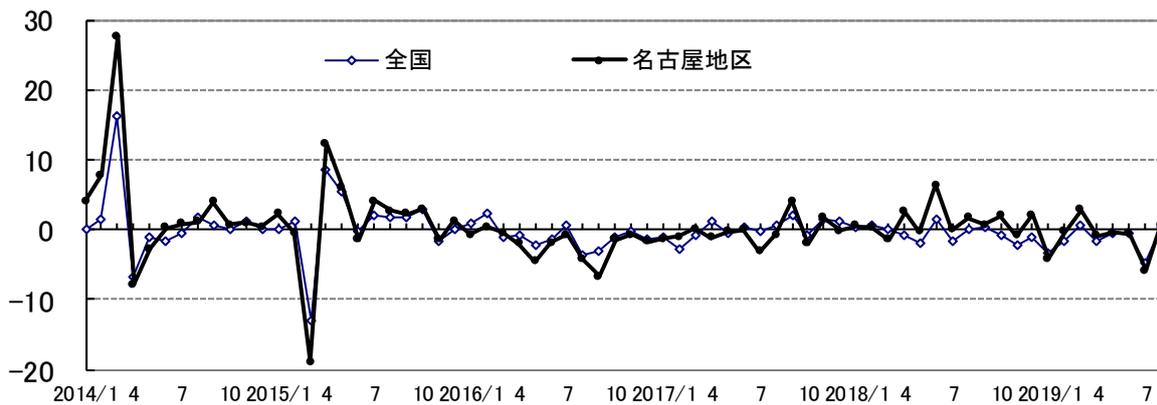


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

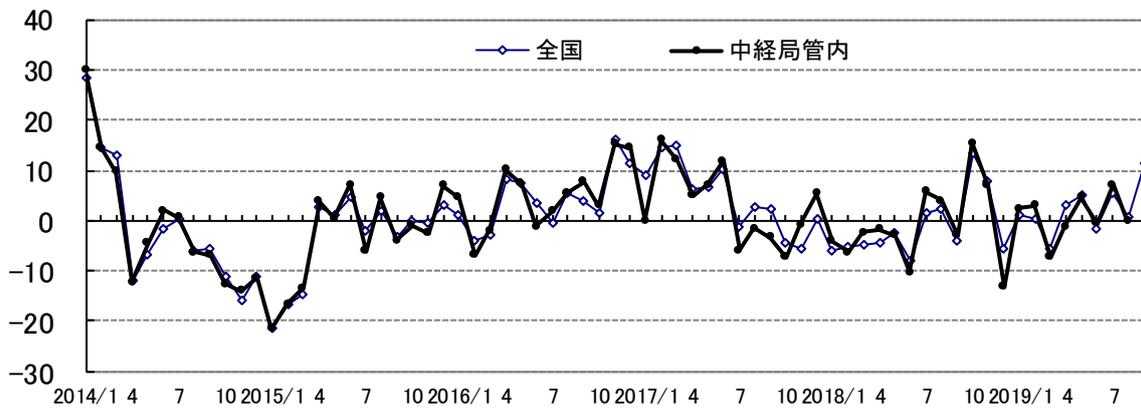
10月15日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

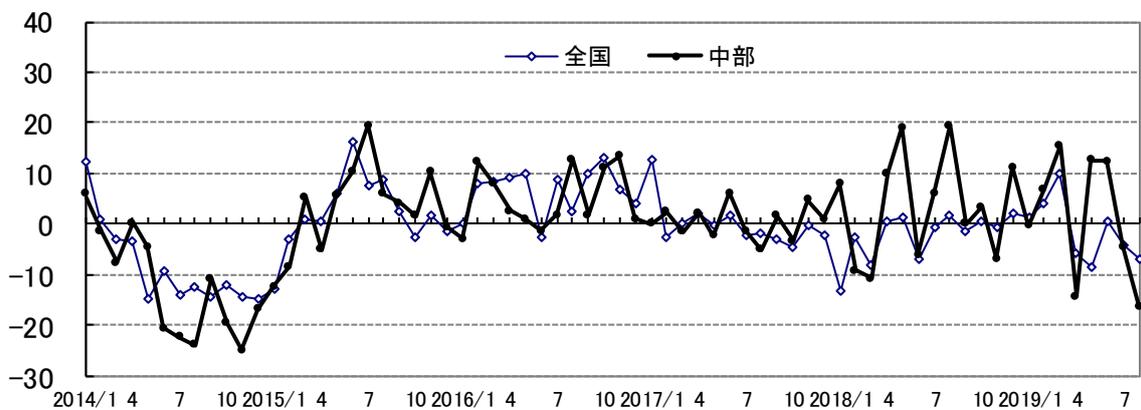
10月10日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

9月30日

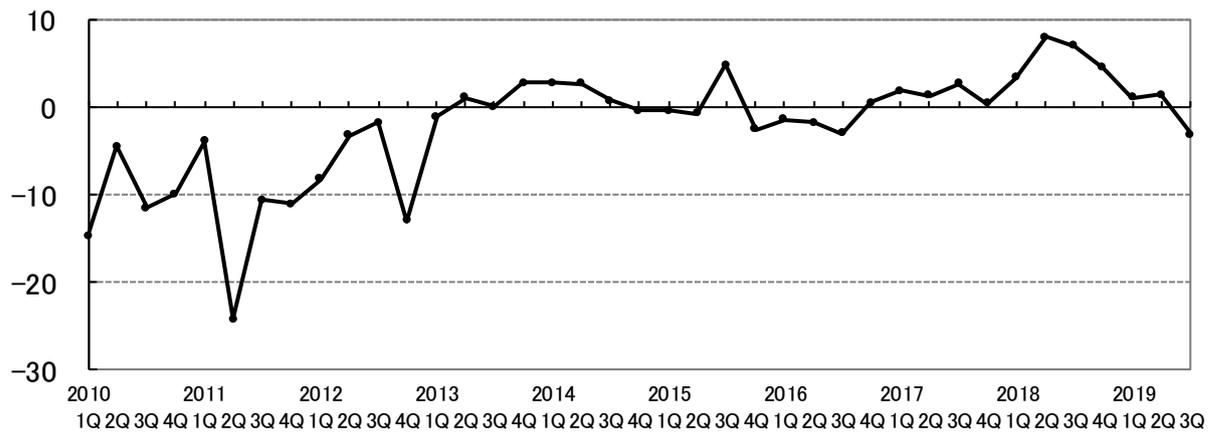


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

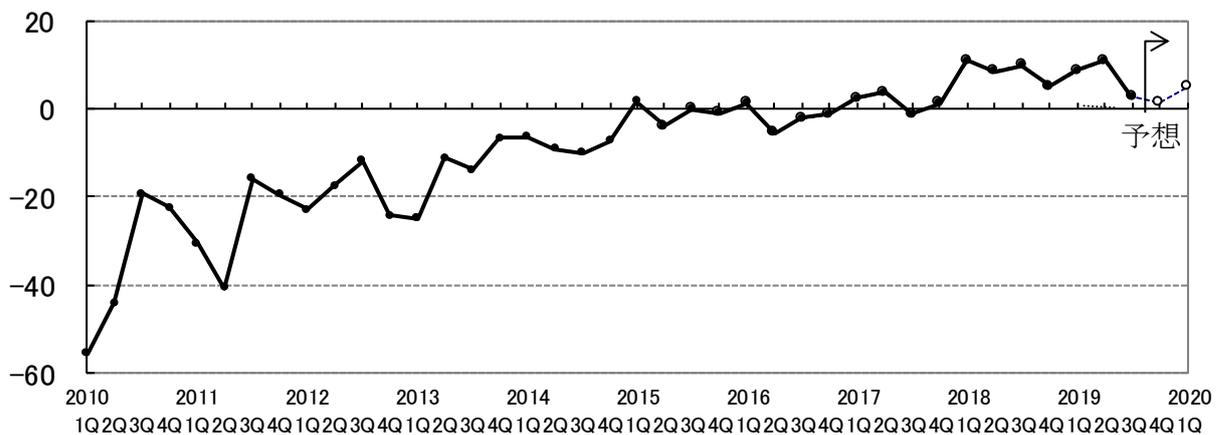
9月5日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

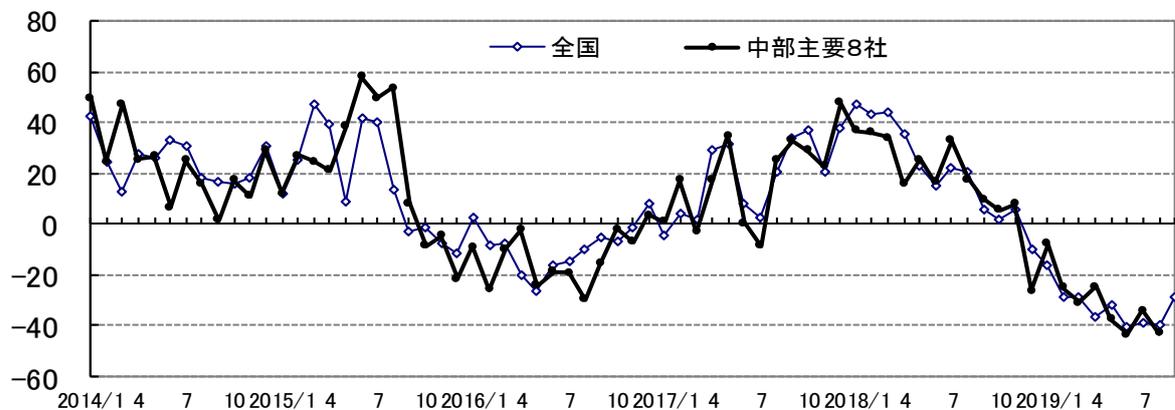
9月5日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

10月9日

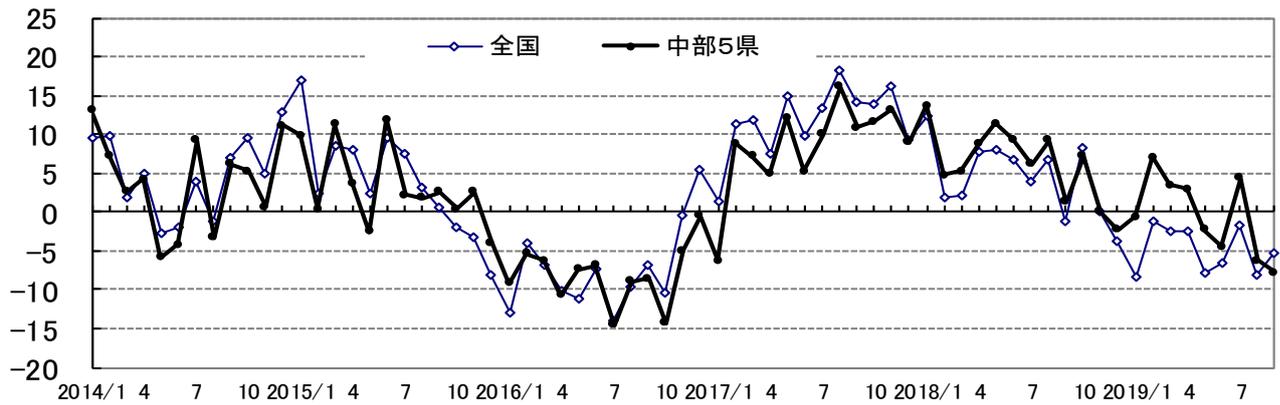


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

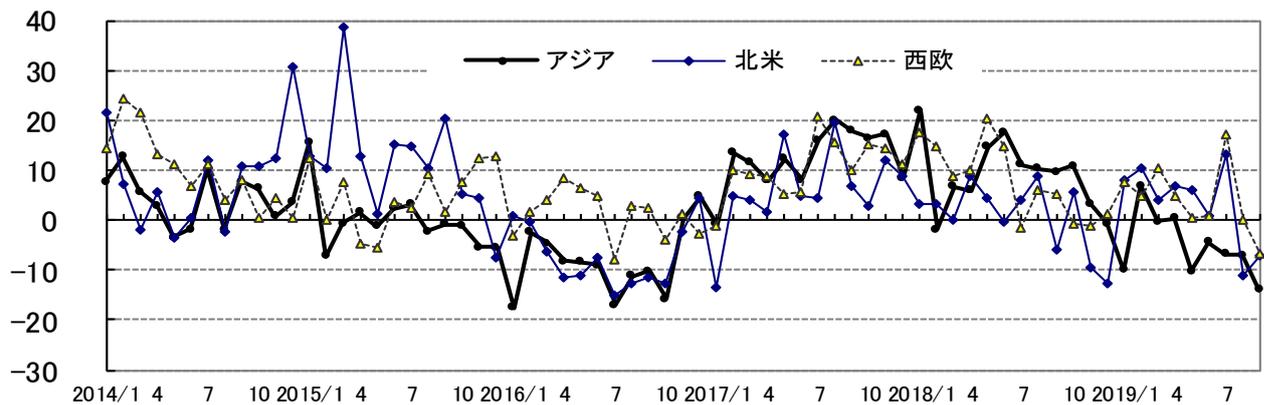
10月23日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

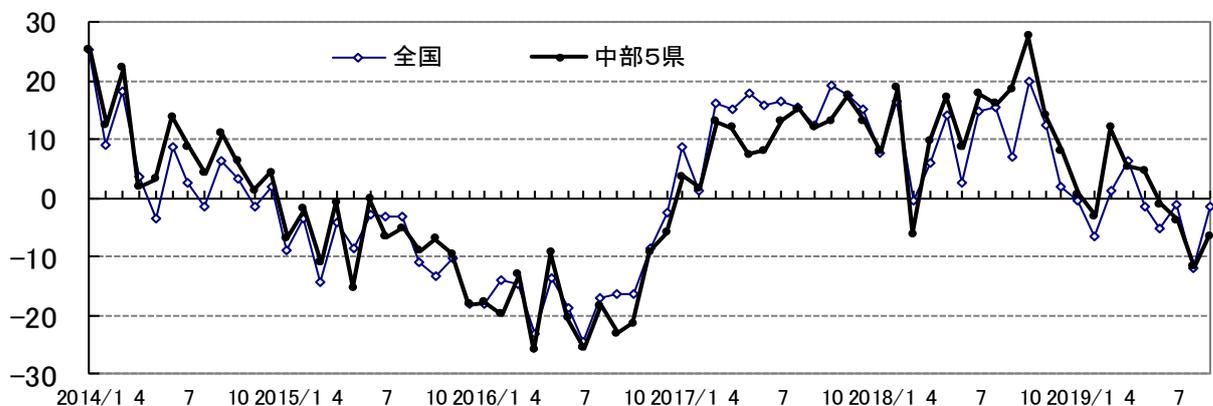
10月23日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

10月23日

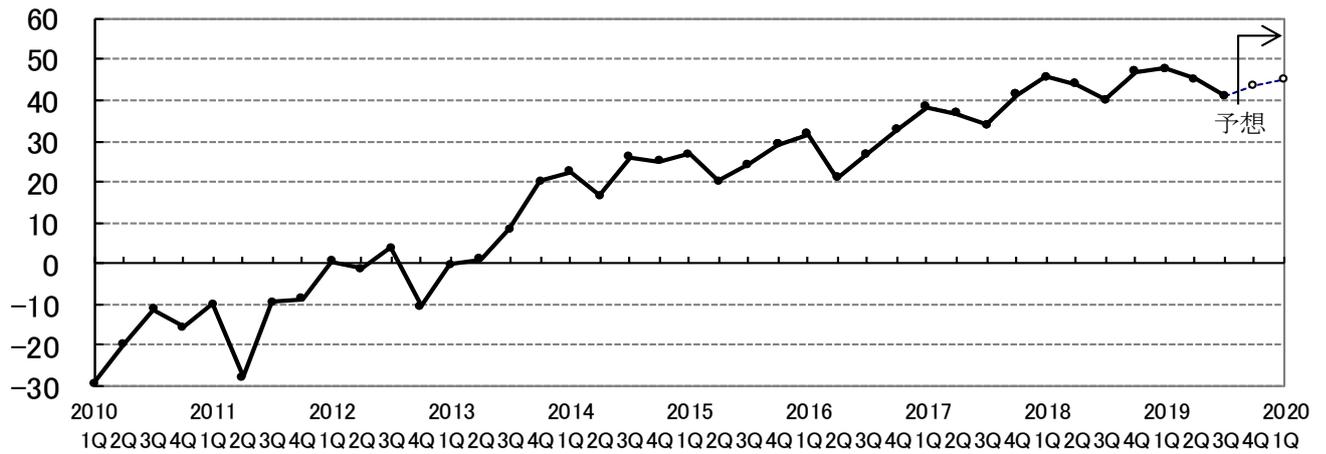


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

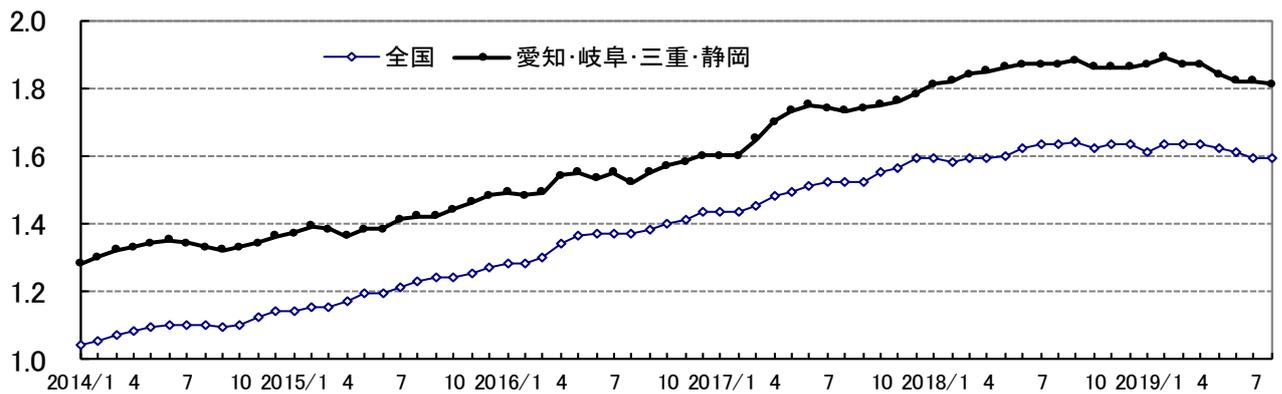
9月5日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

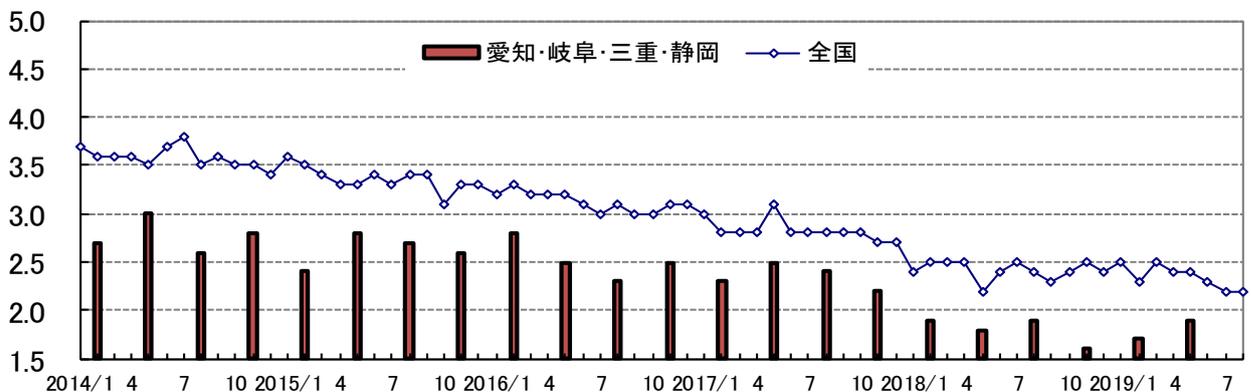
10月1日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

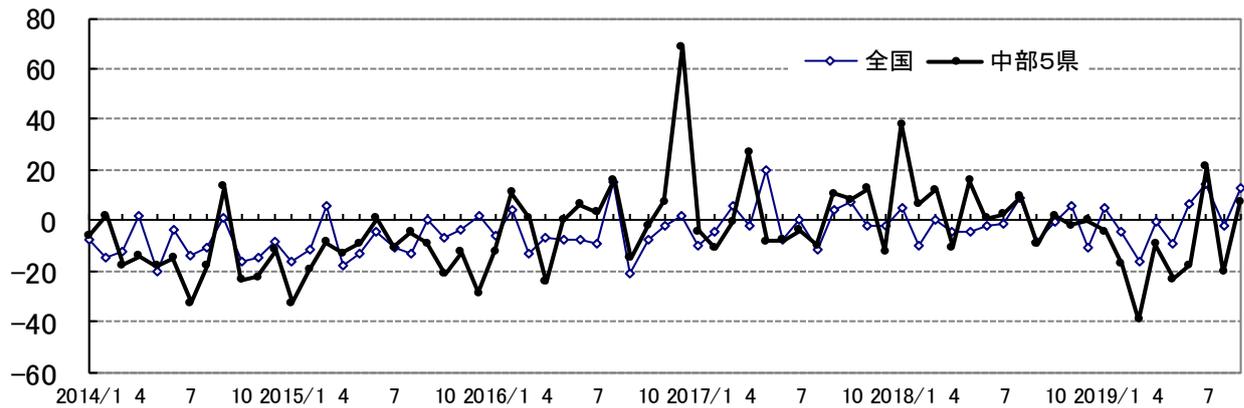
10月1日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

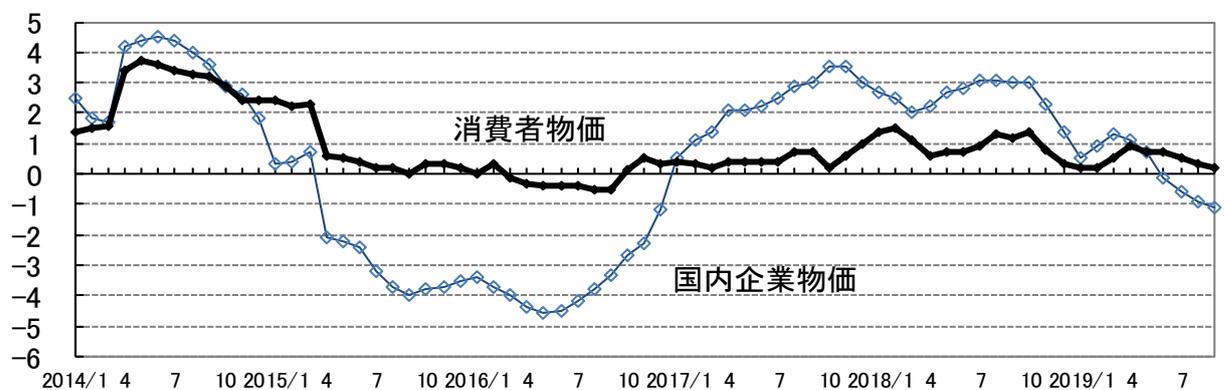
10月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

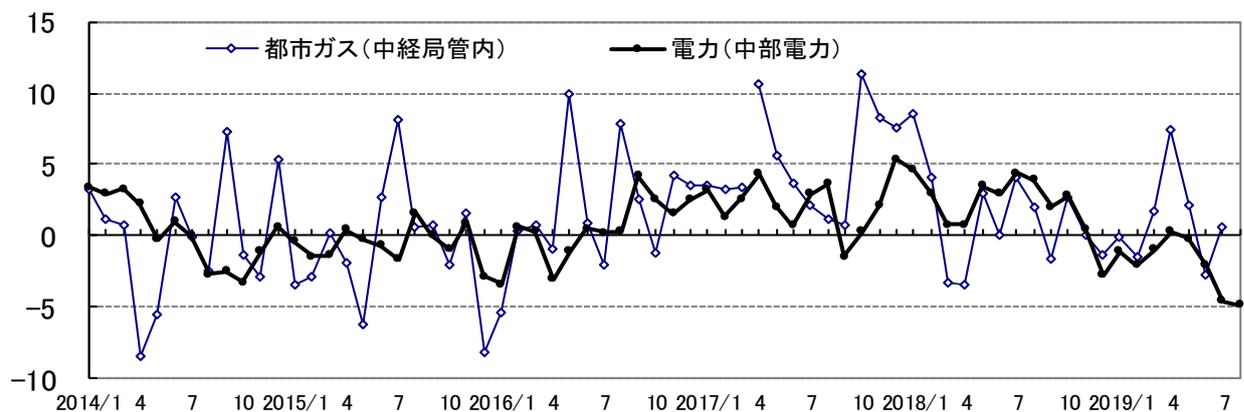
10月18日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

10月3日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

9月平均 107.41 円／ドル

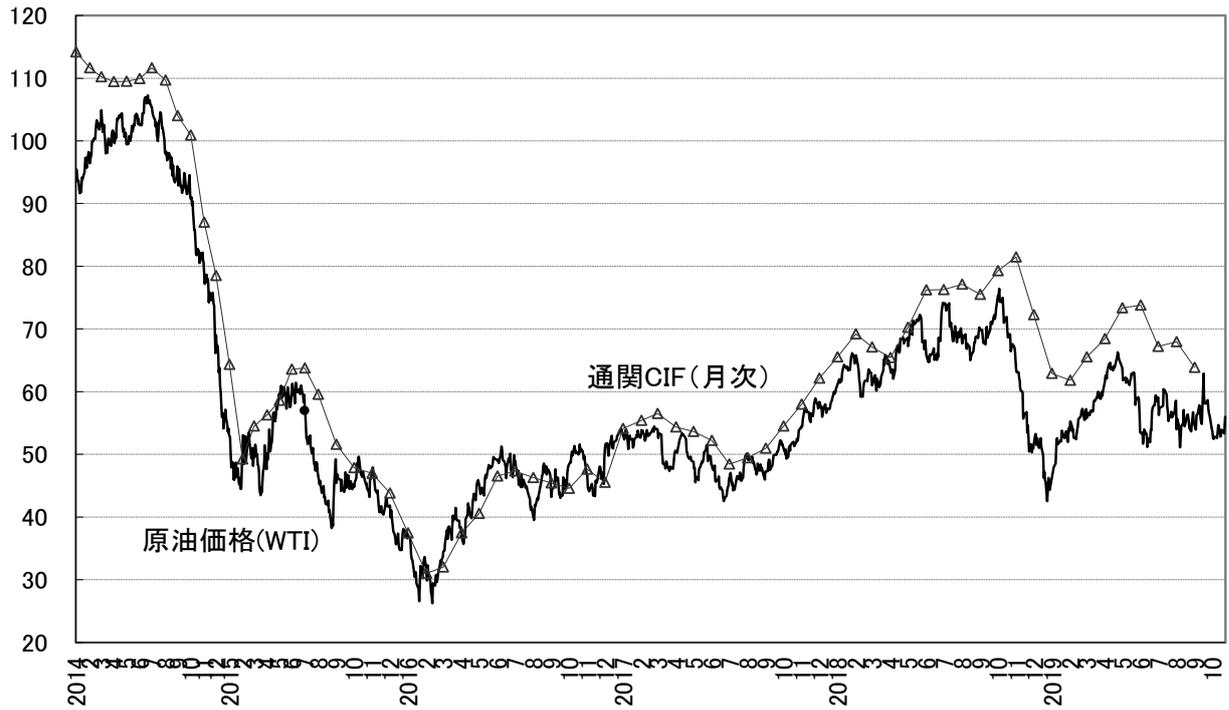


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

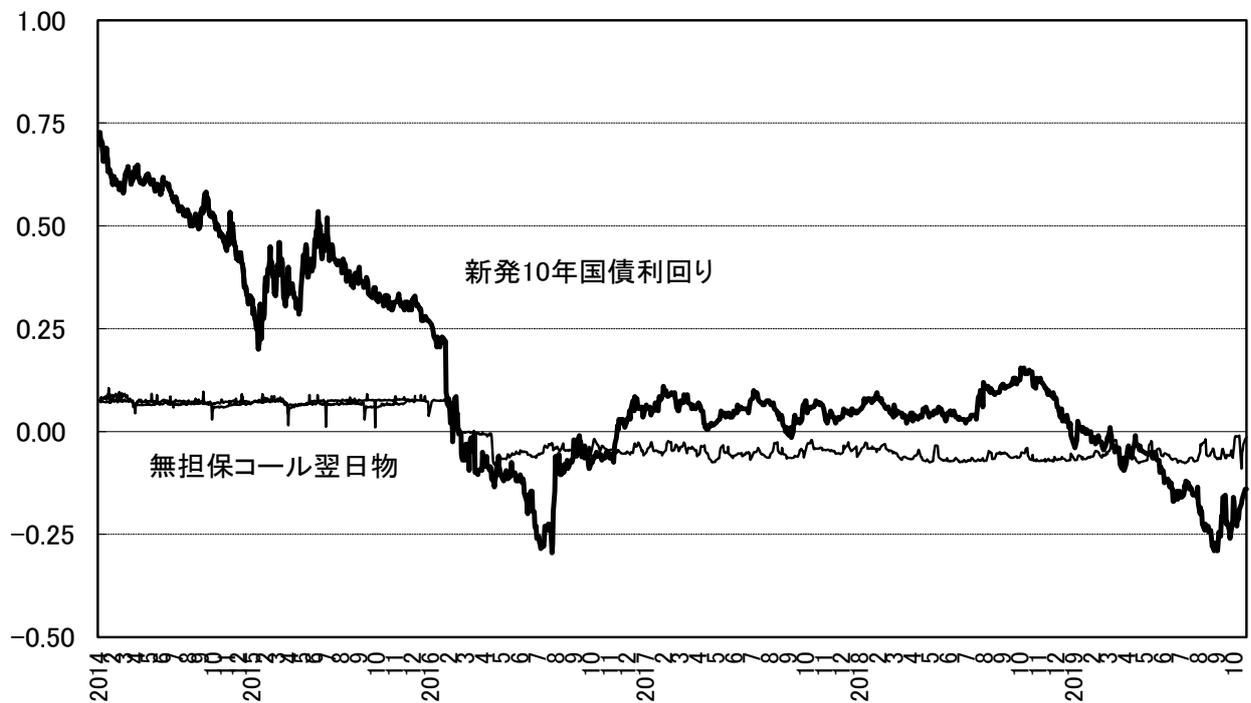
9月平均 21,585.46 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



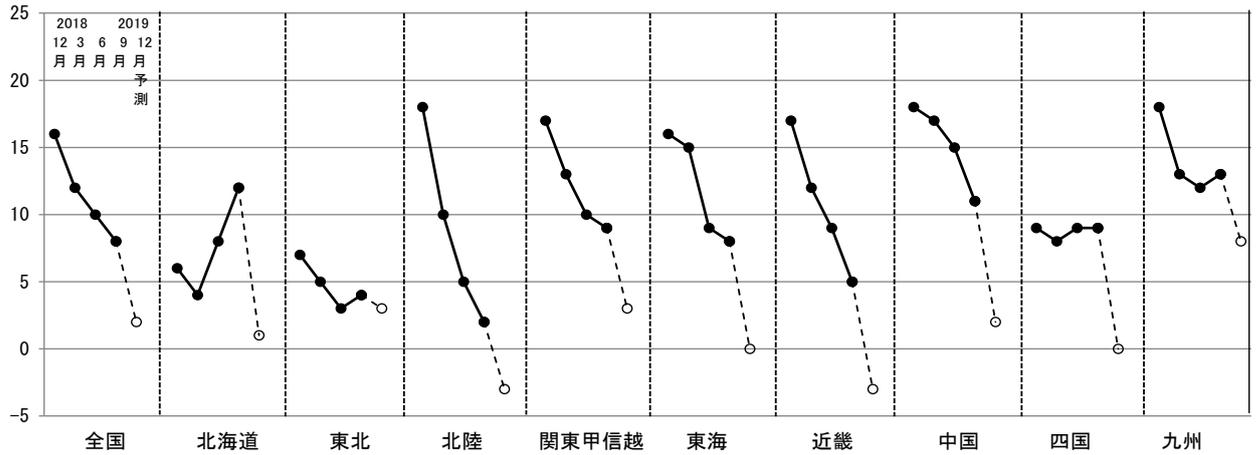
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

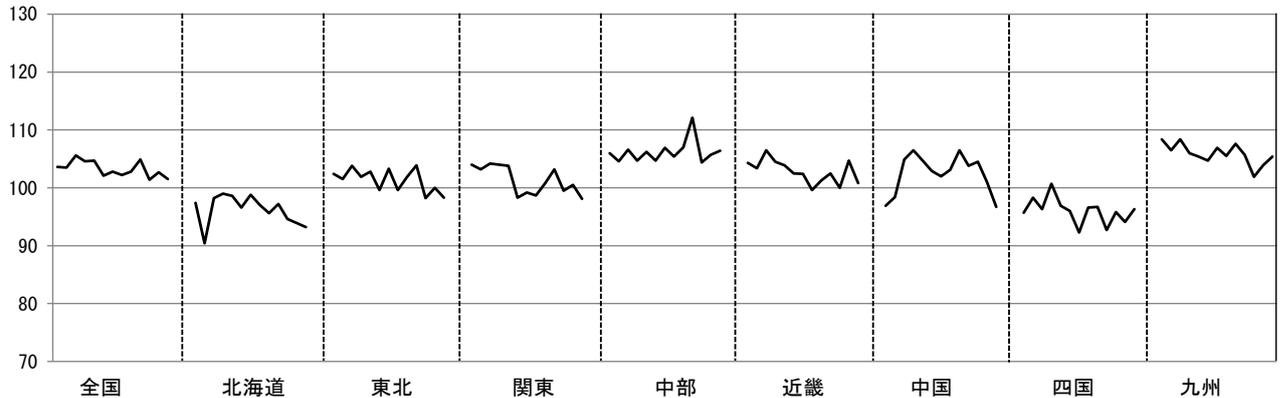
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2018年12月~2019年12月(予測))



【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸: 富山、石川、福井 関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

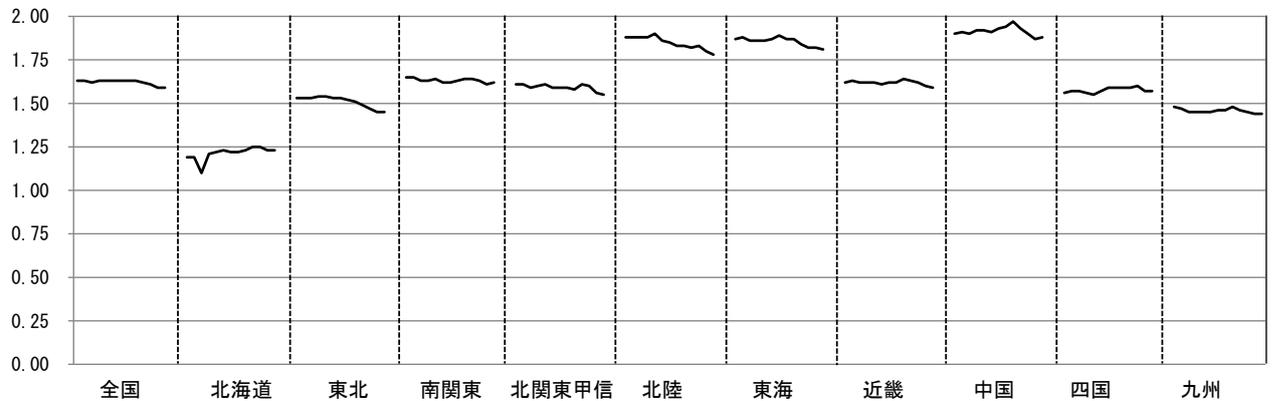
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2018年8月~2019年8月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2018年8月~2019年8月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス (2019年9月～10月)

①長野県

(1) 景気動向

- ・長野県経済は、緩やかに回復しているが、その勢いは鈍化している。
- ・生産活動は、緩やかに回復を続けているが、一部に弱い動きがみられる。
 - －半導体関連・電子部品等は、スマートフォン向けや産業機械向け受注で鈍化傾向が続いている。
 - －自動車関連は、国内外の堅調な需要動向を受け、底堅く推移している。
 - －機械・同関連部品等は自動車・半導体関連では海外需要の減少から弱めの動き。建設関連は北米や欧州向けを中心に堅調に推移している。
 - －飲料は、天候不順の影響を受け、弱めの動きとなっている。
- ・個人消費は、底堅く推移している。百貨店・スーパー販売額は夏物衣料販売が伸び悩むも、全体では堅調推移。家電専門店は前年を大きく上回る水準で推移している。
- ・設備投資は計画ベースでは増加見込みも、その勢いは鈍化している。
- ・雇用は改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・シンクタンク「森記念財団」が発表した全国主要 72 市（東京を除く）の都市特性評価ランキングで、松本市が初めてのトップ 10 入りとなる 10 位にランク。1 位は京都市。(9/10)
- ・飯田市は同市上郷飯沼で進めるリニア中央新幹線県内駅周辺整備（6.5ha）の基本計画を発表。概算事業費は 91 億円の見込み。地元説明会や意見公募を経た後、11 月に基本設計を決定予定。(9/11)
- ・県は 7 月 1 日時点の基準地価を発表。住宅地は前年比▲0.8%、商業地は同▲1.0%、工業地は同▲0.2%の下落。全用途では 23 年連続で下落。(9/19)
- ・松本市でビールの国際審査会「インターナショナル・ビアカップ」が開催され、23 カ国・地域の 246 醸造所が参加。15 の部門のうち 2 部門で県内企業が最高賞を受賞。(10/3～5)
- ・台風 19 号が日本上陸。県内でも千曲川が氾濫するなどの被害が発生。(10/12)

②岐阜県

(1) 景気動向

- ・岐阜県経済は、緩やかに回復しているが、一部に弱さがみられる。
- ・生産活動は、緩やかに回復しつつあるが、減速感を示す企業もみられる。

- －自動車関連は、堅調に推移するも、海外情勢の不透明感により一部に減速感もみられる。
- －はん用・生産用・業務用機械は工作機械需要に減速感がみられる。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は衣料品を中心に前年を下回って推移。家電製品や高額品などに消費増税に伴う駆け込み需要と思われる動きがみられる。
- ・設備投資は、補修・更新を中心に堅調に推移しているが、能力増強投資に対しては、米中をはじめとした海外情勢の不透明感を受け、慎重な動きがみられる。
- ・雇用は改善しており、有効求人倍率は高水準での推移が続いている。

(2) 主なトピックス

- ・県は7月1日時点での基準地価を発表。住宅地は前年比▲1.4%、商業地は同▲0.9%、工業地は同▲0.1%。全用途では27年連続で下落。(9/19)
- ・全国から35歳以上のアスリートが集まるシニアスポーツの祭典「日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会」が開催。テニスやバスケットボール等13競技が行われる。(9/20～9/24)
- ・豚コレラの発生により、全頭殺処分をしていた岐阜県瑞浪市の農場が県ブランド豚「瑞浪ポーノポーク」の出荷を再開。豚コレラ発生施設での出荷再開は全国初。(10/10)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、回復の勢いがやや鈍化している。
 - －自動車関連では、海外向けを中心にやや減速感がみられる。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、家庭紙を中心に堅調も、全体感としては弱めの動き。
 - －はん用・生産用・業務用機械工業は、米中貿易摩擦をはじめとする海外情勢の不透明感より、足踏み感がみられる。
- ・個人消費は、百貨店・スーパー販売額は季節性商品に弱い動きがみられる一方、コンビニエンスストア、ドラッグストアは堅調に推移している。自動車は新型車効果を受け、増加傾向にある。
- ・設備投資は、年度では製造業を中心に増加が見込まれる一方、海外情勢の不透明感を受け慎重な姿勢もみられつつある。
- ・雇用は改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・県は7月1日時点の基準地価を発表。住宅地は前年比▲1.0%、商業地は同▲0.1%、

工業地は同▲0.2%のマイナス。全用途では11年連続の下落。(9/19)

- ・浜松市の鈴木市長がニューヨークの国連本部で開催された「ハイレベル政治フォーラム(HLPF)・SDGサミット」に出席。同フォーラムのプログラムの一つである「地方自治体フォーラム」に日本の自治体で唯一参加。(9/24)
- ・伊東市で国内では同市と和歌山県太地町のみが許可され、2015年以降自粛していた伝統漁法「イルカ追い込み漁」が生体捕獲に限定して解禁される。(10/1)
- ・藤枝市で、豚コレラに感染した野生イノシシが確認される。県内では初めて。(10/18)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・愛知県経済は、拡大の動きがやや鈍化している。
- ・生産活動は、増加基調で推移も、一部に弱い動きがみられる。
 - －自動車関連は国内、国外向けとも高水準での推移が続いている。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、米中貿易摩擦を中心とする海外情勢の不透明感から、製造業向けを中心に減速感がみられる。
- ・個人消費は、緩やかに回復している。百貨店・スーパー販売額は天候不順の影響を受け夏物商品を中心に伸び悩み。自動車販売は普通車、軽自動車ともに堅調に推移している。
- ・設備投資は、一般機械、輸送機械工業を中心に足踏みがみられる。
- ・雇用は改善を続けており、有効求人倍率は全国を上回る水準で推移している。

(2) 主なトピックス

- ・県は7月1日時点での基準地価を発表。住宅地は前年比+0.9%、商業地は同+3.7%となり、ともに7年連続で上昇(9/19)
- ・中部国際空港(常滑市)に格安航空会社(LCC)向けの第2ターミナルがオープン(9/20)
- ・県は県内の城郭・城址を観光資源として有効活用することを目的とする「愛知のお城観光推進協議会」を設立。(10/7)
- ・名城大学の吉野彰教授がノーベル化学賞を受賞。(10/9)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・三重県経済は、緩やかな回復基調にあるも、その勢いは鈍化している。
- ・生産活動は、回復に減速感がみられる。
 - －電子部品・デバイスでは、スマートフォン向けを中心に減速感が強まっている。
 - －自動車関連は、北米を中心とする海外向けで堅調に推移している。

- ・はん用・生産用・業務用機械は中国向けを中心とした海外受注が減速している。
- ・個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売は夏物商品を中心に伸び悩み。自動車販売は普通車、軽自動車ともに堅調に推移している。
- ・設備投資は、維持更新や省人化、省力化投資を中心に増加見込みで推移している。
- ・雇用は高水準での改善を続けている。

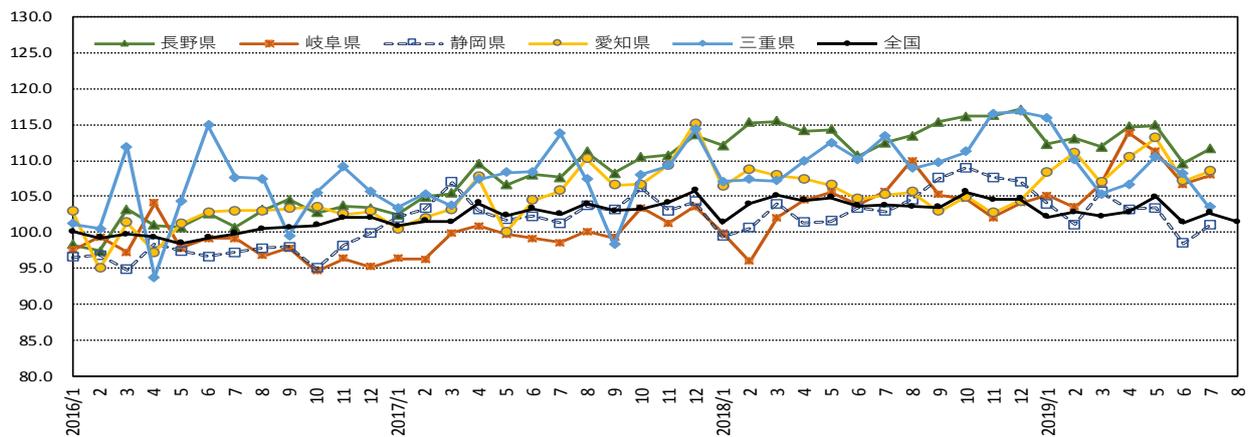
(2) 主なトピックス

- ・桑名市の伊藤市長は、市議会 9 月定例会で、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致の効果、問題点の調査・研究を進めるよう県に申し入れる考えを表明。
(9/13)
- ・県は 7 月 1 日時点の基準地価を発表。住宅地は前年比▲1.5%、商業地は同▲0.9%。それぞれ 28 年連続、27 年連続で下落も、下げ幅は縮小。(9/19)
- ・県は県議会の戦略企画雇用経済常任委員会で、スマートフォンなどによる「キャッシュレス決済」の 2025 年の県内比率を政府が掲げる全国目標（40%）を上回る 50%まで引き上げる目標を明らかにする。(10/9)

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

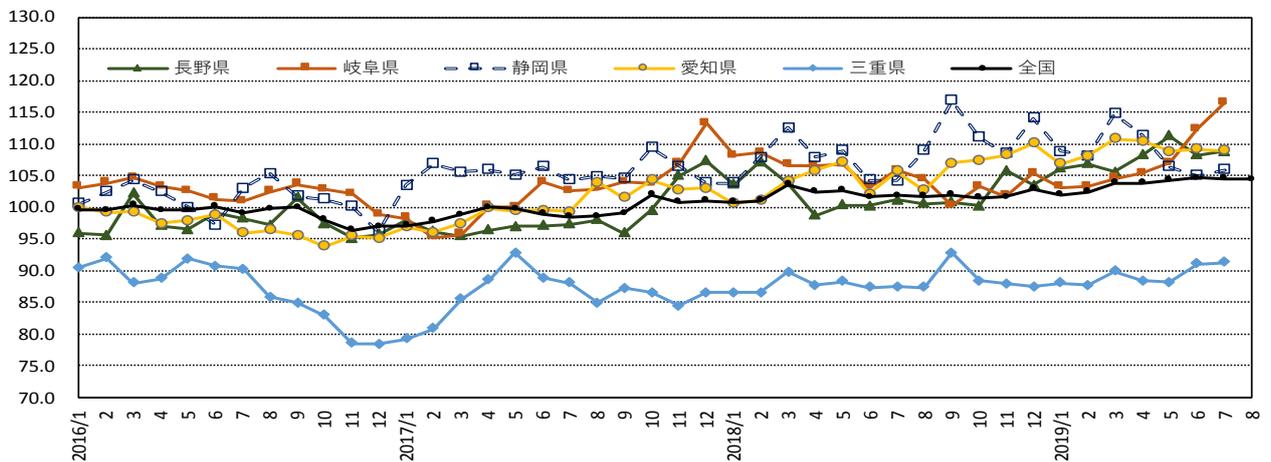
10月15日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

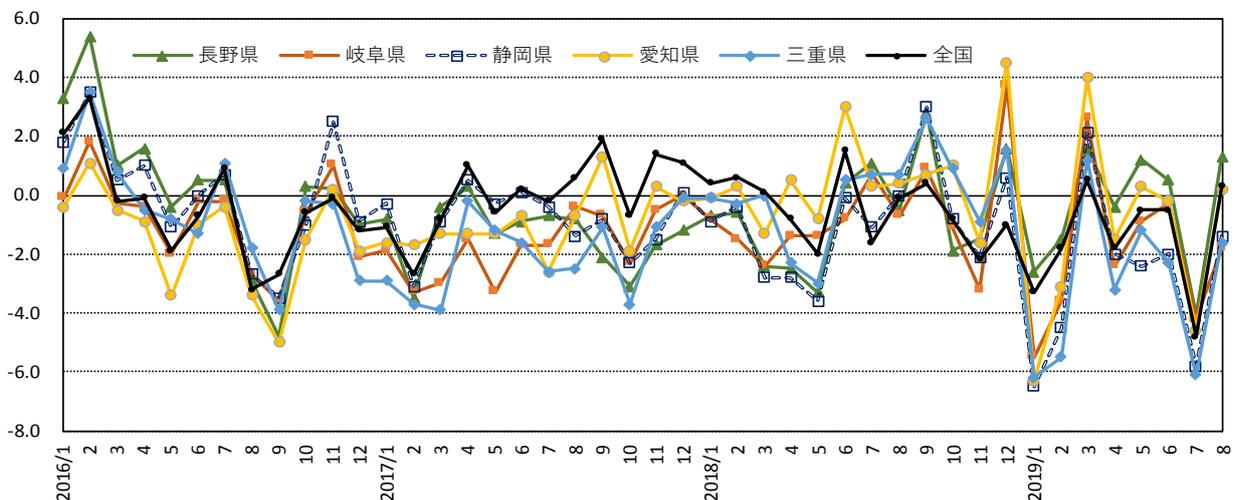
10月15日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額 (既存店、前年同月比、%)

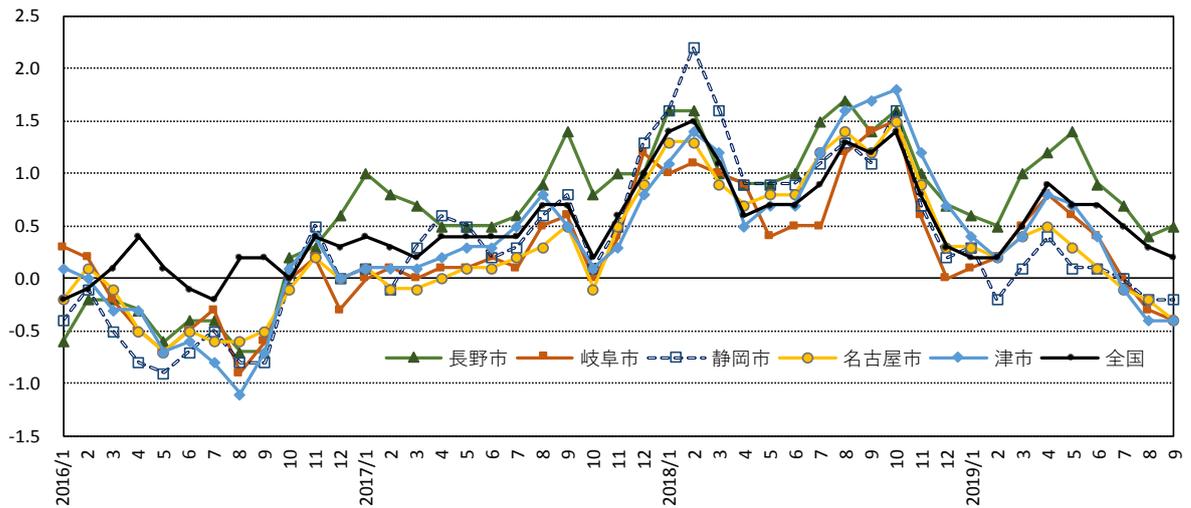
10月15日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

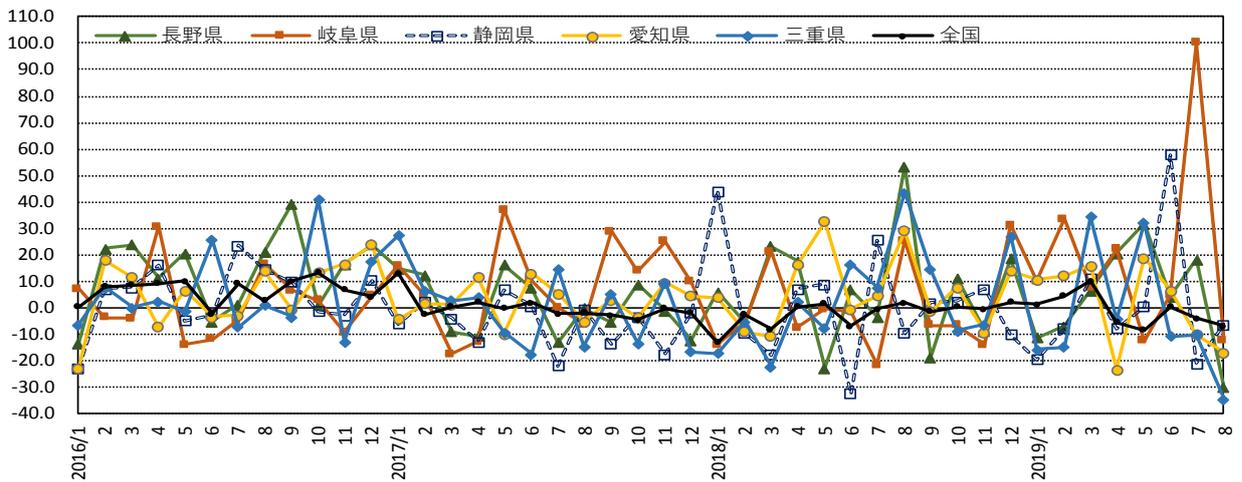
10月18日



(資料)「消費者物価指数」(経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

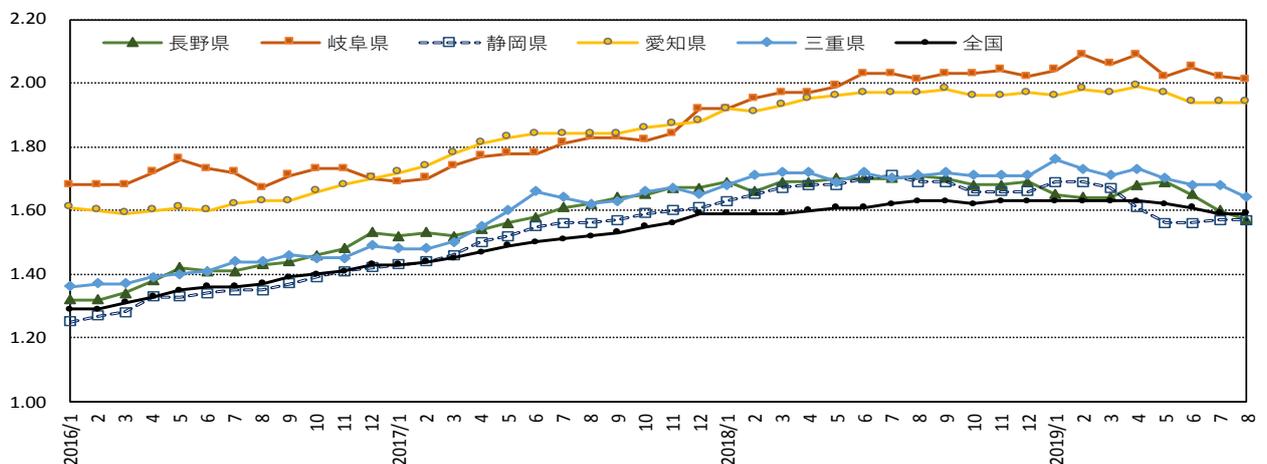
9月30日



(資料)「建築着工統計調査報告」(国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

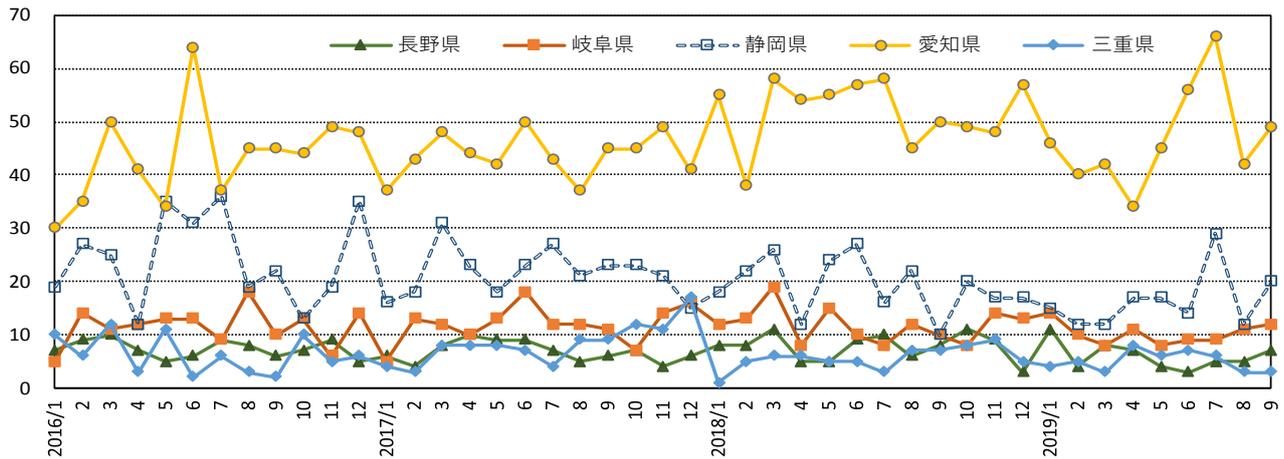
10月1日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数（件）

10月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

9月30日

	2018年8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	56,158	42,164	44,484	42,758	41,700	39,368	39,820	46,873	46,502	47,319	41,965	47,322
中部圏	9,360	5,960	6,059	5,696	5,636	5,395	5,526	6,324	6,132	6,207	5,374	6,452
長野県	2,845	1,664	1,546	1,152	1,203	1,489	1,446	1,269	1,316	1,476	1,159	1,636
岐阜県	761	502	533	503	470	519	543	574	549	591	463	544
静岡県	2,815	1,666	1,694	1,784	1,765	1,564	1,587	2,093	1,935	1,816	1,661	1,936
愛知県	1,758	1,405	1,491	1,459	1,469	1,223	1,356	1,549	1,605	1,534	1,443	1,545
三重県	1,181	724	794	797	730	601	595	839	727	791	648	791
全国シェア (%)	16.7%	14.1%	13.6%	13.3%	13.5%	13.7%	13.9%	13.5%	13.2%	13.1%	12.8%	13.6%
全国シェア (%)	5.1%	3.9%	3.5%	2.7%	2.9%	3.8%	3.6%	2.7%	2.8%	3.1%	2.8%	3.5%
全国シェア (%)	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.3%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%
全国シェア (%)	5.0%	4.0%	3.8%	4.2%	4.2%	4.0%	4.0%	4.5%	4.2%	3.8%	4.0%	4.1%
全国シェア (%)	3.1%	3.3%	3.4%	3.4%	3.5%	3.1%	3.4%	3.3%	3.5%	3.2%	3.4%	3.3%
全国シェア (%)	2.1%	1.7%	1.8%	1.9%	1.7%	1.5%	1.5%	1.8%	1.6%	1.7%	1.5%	1.7%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

9月30日

	2018年8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	7,736	6,333	7,946	7,080	7,672	8,300	8,267	8,376	10,056	8,619	8,549	9,570
中部圏	612	498	696	636	646	750	868	696	894	817	766	827
長野県	70	77	118	79	135	222	242	103	160	145	99	100
岐阜県	99	82	104	105	102	142	157	109	151	126	103	104
静岡県	180	120	147	157	116	136	156	178	220	218	213	263
愛知県	237	195	282	260	264	232	284	279	324	294	318	315
三重県	26	23	45	35	28	18	30	27	38	34	32	45
全国シェア (%)	7.9%	7.9%	8.8%	9.0%	8.4%	9.0%	10.5%	8.3%	8.9%	9.5%	9.0%	8.6%
全国シェア (%)	0.9%	1.2%	1.5%	1.1%	1.8%	2.7%	2.9%	1.2%	1.6%	1.7%	1.2%	1.0%
全国シェア (%)	1.3%	1.3%	1.3%	1.5%	1.3%	1.7%	1.9%	1.3%	1.5%	1.5%	1.2%	1.1%
全国シェア (%)	2.3%	1.9%	1.8%	2.2%	1.5%	1.6%	1.9%	2.1%	2.2%	2.5%	2.5%	2.7%
全国シェア (%)	3.1%	3.1%	3.5%	3.7%	3.4%	2.8%	3.4%	3.3%	3.2%	3.4%	3.7%	3.3%
全国シェア (%)	0.3%	0.4%	0.6%	0.5%	0.4%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2017年	2018年	2017年			2018年				2019年	
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	前期比年率	1.9	0.8	1.8	2.9	1.3	▲0.6	1.9	▲1.9	1.8	2.2	1.3
アメリカ	前期比年率	2.2	2.9	2.2	3.2	3.5	2.6	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0
ユーロ圏	前期比年率	2.4	1.9	2.7	3.2	3.1	1.3	1.5	0.8	1.2	1.7	0.8
ドイツ	前期比年率	2.2	1.4	2.3	3.5	3.0	0.5	1.6	▲0.4	0.8	1.5	▲0.3
フランス	前期比年率	2.2	1.5	2.8	2.8	3.0	0.9	0.9	1.2	1.8	1.2	1.3
イギリス	前期比年率	1.8	1.4	1.0	2.1	1.6	0.2	1.6	2.8	0.9	2.0	▲0.8
中国	前年同期比	6.8	6.6	6.8	6.7	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4	6.2
韓国	前期比年率	3.1	2.7	2.1	5.9	▲0.4	3.9	2.3	1.8	3.8	▲1.5	4.2
ブラジル	前年同期比	1.1	1.1	0.6	1.4	2.2	1.2	0.9	1.3	1.1	0.5	1.0
ロシア	前年同期比	1.6	2.3	2.5	2.3	0.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5	0.9
インド	前年同期比	7.2	7.1	6.0	6.8	7.7	8.1	8.0	7.0	6.6	5.8	5.0

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2017年	2018年	2018年					2019年							
			8月	9月	10月	11月	12月	20191月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	3.1	1.0	0.6	▲2.5	4.2	1.9	▲2.0	0.7	▲1.1	▲4.3	▲1.1	▲2.1	▲3.8	0.7	▲4.7
アメリカ	2.3	3.9	5.2	5.4	3.8	3.9	3.3	3.3	2.8	2.3	0.6	1.6	1.0	0.4	0.3
ユーロ圏	3.0	1.1	0.9	0.6	1.1	▲2.9	▲4.2	▲0.6	▲0.2	▲0.8	▲0.7	▲0.8	▲2.4	▲2.0	—
ドイツ	3.4	1.1	▲0.7	▲0.5	0.7	▲4.5	▲3.1	▲3.1	▲2.1	▲2.7	▲4.1	▲5.0	▲5.9	▲5.3	—
フランス	2.4	0.4	1.1	▲1.2	▲0.7	▲1.8	▲2.8	2.5	0.0	▲0.9	1.0	3.6	▲0.4	▲0.3	—
イギリス	1.6	0.8	1.6	▲0.4	▲0.2	▲1.0	▲1.0	▲0.6	▲0.6	2.2	▲2.9	0.2	▲1.2	▲0.7	—
中国	6.6	6.2	6.1	5.8	5.9	5.4	5.7	—	5.3	8.5	5.4	5.0	6.3	4.8	4.4
韓国	2.4	1.3	4.0	▲6.7	12.6	0.1	0.7	▲0.2	▲3.8	▲2.3	0.2	0.5	▲2.7	0.6	▲2.9
ブラジル	2.5	1.2	1.6	▲2.5	0.7	▲1.2	▲3.7	▲2.2	2.2	▲6.1	▲3.7	7.6	▲5.9	▲2.5	—
ロシア	0.2	0.6	▲1.3	▲1.4	3.5	4.0	3.8	▲1.3	0.9	▲1.6	0.7	▲2.7	1.1	▲1.1	0.2
インド	3.6	5.1	4.8	4.6	8.4	0.2	2.5	1.6	0.2	2.7	3.2	4.6	1.2	4.3	—

3. 失業率 (%)

	2017年	2018年	2018年					2019年							
			8月	9月	10月	11月	12月	20191月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	2.8	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	—
アメリカ	4.4	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7
ユーロ圏	9.1	8.2	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.5	7.5	—
ドイツ	3.8	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	—
フランス	9.4	9.1	9.0	9.0	9.0	8.9	8.9	8.8	8.6	8.6	8.5	8.5	8.5	8.5	—
イギリス	4.4	4.0	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	—	—
韓国	3.7	3.8	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8	4.4	3.7	3.8	4.1	4.0	4.0	4.0	3.1
ブラジル	12.8	12.3	12.1	11.9	11.7	11.6	11.6	12.0	12.4	12.7	12.5	12.3	12.0	11.8	11.8
ロシア	5.2	4.8	4.6	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.7	4.7	4.5	4.4	4.5	4.3

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <8月26日～10月25日>

- ・フランスのビアリッツで開催されていた、日米欧の主要7カ国首脳会議（G7サミット）は貿易やイラン、香港など5項目に言及した宣言文書を発表して閉幕（8/26）
- ・政府は安全保障上の輸出管理で優遇措置を取っている「ホワイト国（優遇対象国）」から韓国を除く政令を施行（8/28）
- ・トランプ米政権は1,100億ドル（約12兆円）分の中国製品を対象に制裁関税「第4弾」を発動、中国も同時に米国の農産品や大豆などに報復関税を実施（9/1）
- ・英議会下院は、欧州連合（EU）からの離脱延期を政府に求める法案を賛成多数で可決（9/4）
- ・英国の欧州連合（EU）離脱を3カ月延期することを政府に義務付ける法案が成立（9/9）
- ・トランプ米大統領は2,500億ドル（約27兆円）分の中国製品に対する制裁関税の拡大を10月15日に先送りすると発表（9/11）
- ・欧州中央銀行（ECB）は2016年3月以来、3年半ぶりにマイナス金利の引下げによる金融緩和を決定、量的金融緩和策も11月に再開（9/12）
- ・サウジアラビア東部の石油施設2カ所が無人機による攻撃を受け、同国の石油日量生産能力の半分に当たる約570万バレルの生産が停止（9/14）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を7月に続いて0.25%引き下げ（9/18）
- ・日本銀行は金融政策決定会合で、大規模な金融緩和政策の現状維持を決定（9/19）
- ・中部国際空港に格安航空会社（LCC）向けの第2ターミナルが開業（9/20）
- ・安倍首相とトランプ米大統領は日米貿易協定の締結で最終合意。米国による自動車への追加関税については、協定履行中は発動しない旨を確認（9/25）
- ・消費税率が2014年4月以来、5年半ぶりに8%から10%へと引き上げ（10/1）
- ・日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回から2ポイント悪化のプラス5となり、約6年ぶりの低水準に（10/1）
- ・世界貿易機関（WTO）は航空機を巡る通商紛争で、米国による年間最大74億9,600万ドル（約8千億円）分の報復関税を認める仲裁を決定（10/3）
- ・米国政府は世界貿易機関（WTO）の決定を受け、EUからの農産品などに25%、航空機に10%を上乗せする報復関税を発動する見通しを発表（10/3）
- ・日米両政府はワシントンで日米貿易協定に正式署名（10/8）
- ・ノーベル化学賞に旭化成名誉フェローで名城大学教授の吉野彰氏。リチウムイオン電池の実用化に大きく貢献した（10/9）

- ・トランプ米大統領は中国との貿易協議を巡り、「第1段階」の部分合意に達したと発表(10/12)
- ・台風19号が東日本に上陸、縦断し、記録的な大雨から広範囲で被害が相次ぐ(10/12)
- ・日銀は10月の地域経済報告(さくらレポート)で、全9地域のうち北海道の景気判断を引き上げ、その他の8地域は据え置き(10/15)
- ・国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しを発表。米中貿易摩擦の拡大などから、2019年の成長率を3.0%とし、前回予測から▲0.2%下方修正。日本の成長率は0.9%と、前回予測から横ばい(10/15)
- ・英国と欧州連合(EU)は英国のEU離脱を巡る条件を修正することで合意(10/17)
- ・欧州連合(EU)は加盟27カ国による首脳会議で、英国と合意した英EU離脱の新しい案を承認(10/17)
- ・米ワシントンで開催された20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は、米フェイスブックが主導する「リブラ」などのデジタル通貨に「深刻なリスク」があるとの合意文書をまとめ、閉幕(10/18-19)
- ・国際通貨基金(IMF)は貿易摩擦によって世界経済がさらに減速するおそれがあるとして、各国に財政出動をはじめ、あらゆる対応をとるよう求める声明を発表(10/19)
- ・天皇陛下が即位を国内外に宣明される「即位礼正殿(せいでん)の儀」が皇居・宮殿「松の間」で行われ、国内外から約2千人が参列(10/22)
- ・英議会下院はEU離脱実施に必要な関連法案の骨格を可決する一方で、審議時間を大幅短縮する日程案を否決(10/22)
- ・ジョンソン英首相は10月末のEU離脱が事実上困難となったことから、12月の総選挙実施を提案(10/24)

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
11月14日	7-9月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など
11月20日	貿易統計(10月分)	財務省	輸出の動向
11月29日	鉱工業生産指数 (10月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
11月29日	有効求人倍率(10月)	厚生労働省	人手不足の動向
11月29日	失業率(10月)	総務省	人手不足の動向
11月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
12月13日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月18日 12月19日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
11月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
11月5日	米国雇用統計	米国労働省
11月下旬	米国GDP (7-9月分改定値)	米国商務省
12月10日 12月11日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)

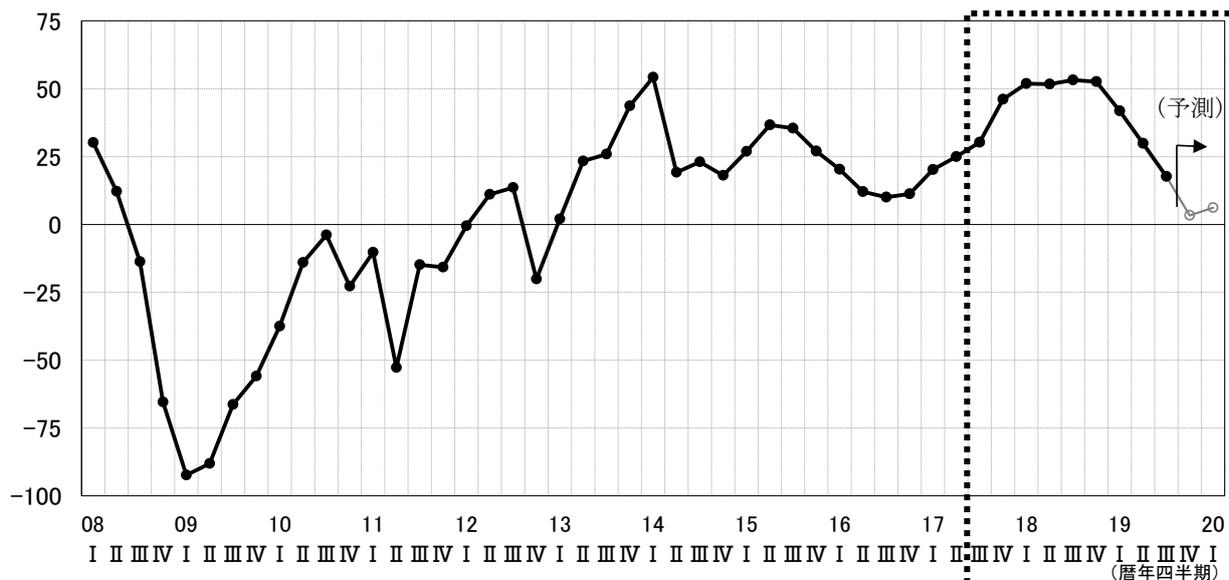
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

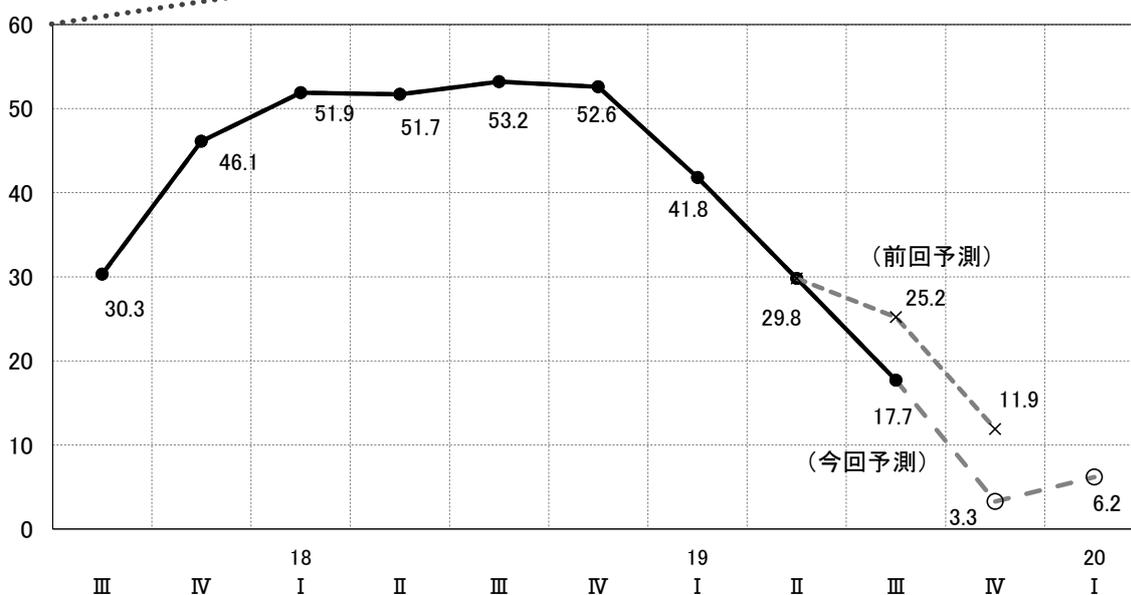
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比—「悪い」の構成比）

7～9月期の中部圏の景況判断は、4期連続で悪化し、17.7（前期比▲12.1ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、米中貿易摩擦の激化に伴う影響や海外情勢の不透明感の高まりなどから、来期の景況感悪化するものと見られている。



○最近の動き

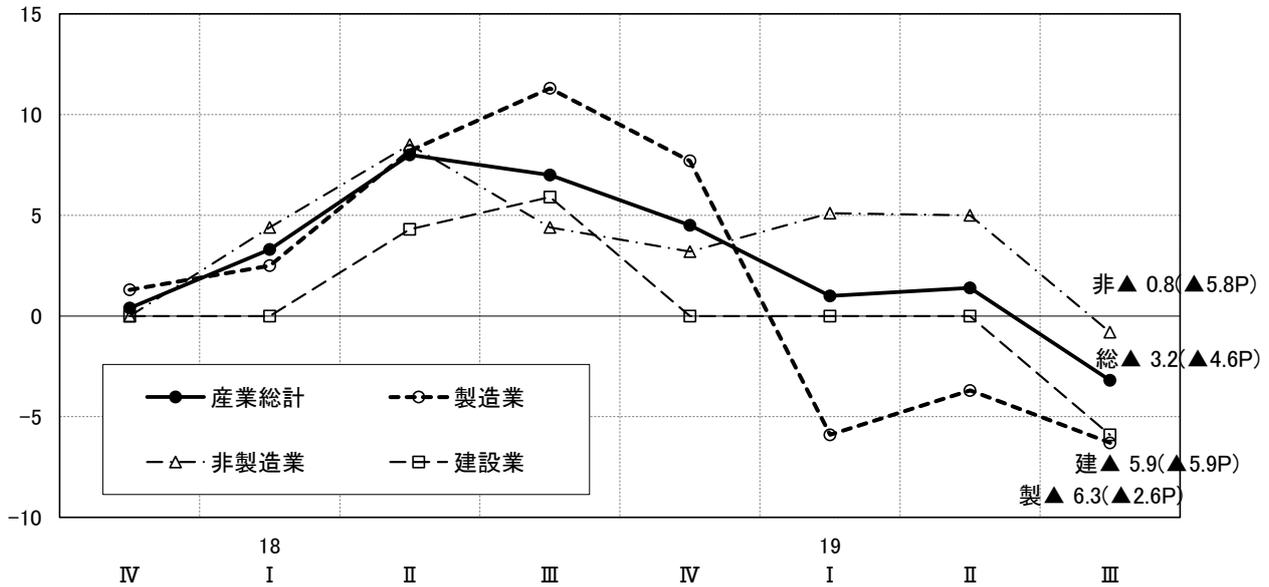


【調査の概要】 調査期間：2019年7月29日～8月23日

対象：法人会員702社、回答248社（回答率35.3%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で2期ぶりに悪化し、D.I.（積増し－縮小・繰延べ）が2016年Ⅲ期以来、3年ぶりにマイナスとなった。業種別では、全ての業種で悪化した。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では人手不足感が産業総計で2期連続の減少となった。業種別では、製造業、建設業の人手不足感が緩和した一方で、非製造業は3期ぶりの増加となった。

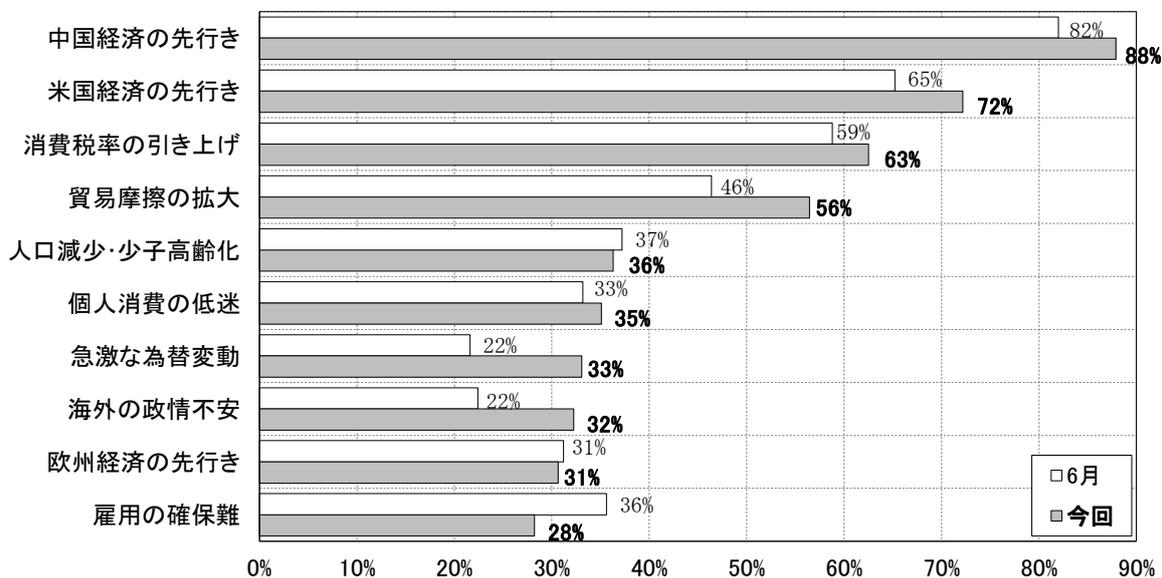
【雇用判断(D.I.)の内訳】

業種	調査期	1:過剰 (%)	2:適正 (%)	3:不足 (%)	D.I. (不足-過剰)	増減値 (P)
産業総計 [6月]	[前回]	1.3%	52.3%	46.4%	45.1	
	[今回]	3.1%	52.7%	44.2%	41.1	- 4.0P
製造業 [6月]	[前回]	1.2%	56.8%	42.0%	40.8	
	[今回]	5.1%	62.0%	32.9%	27.8	- 13.0P
非製造業 [6月]	[前回]	1.5%	54.1%	44.4%	42.9	
	[今回]	2.3%	50.0%	47.7%	45.4	+ 2.5P
建設業 [6月]	[前回]	0.0%	23.8%	76.2%	76.2	
	[今回]	0.0%	29.4%	70.6%	70.6	- 5.6P

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「中国経済の先行き」「米国経済の先行き」「消費税率の引き上げ」「貿易摩擦の拡大」への懸念が上位を占めた。「貿易摩擦の拡大」の中には、米中に加え、日韓関係が含まれると思われる。

（複数回答）

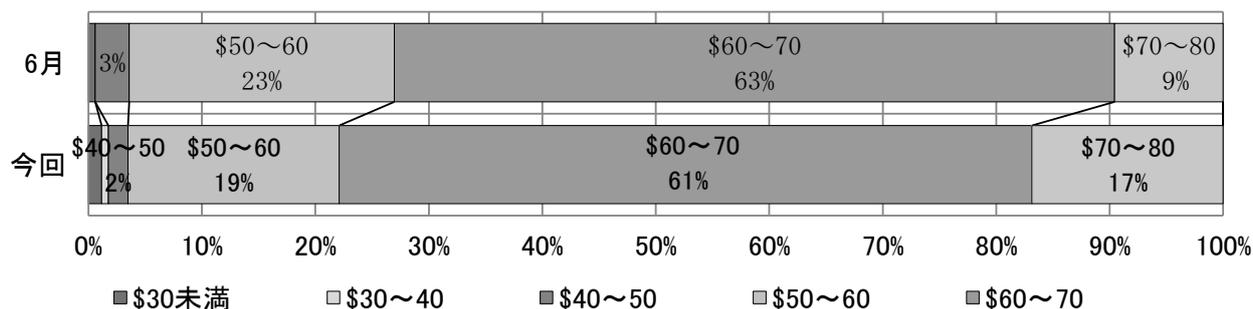


⑤2018 年度上期の業績予想の前提 原油価格（通関C I F）

原油価格の予想価格は「\$ 70 未満」を前提とする割合が減少し、「\$ 70 以上」を前提とする割合が増加した。

また、前提とする価格の平均値は前回と比較して、わずかに上昇した。

（参考）単純平均値 今回：\$ 68.8 前回：\$ 67.2

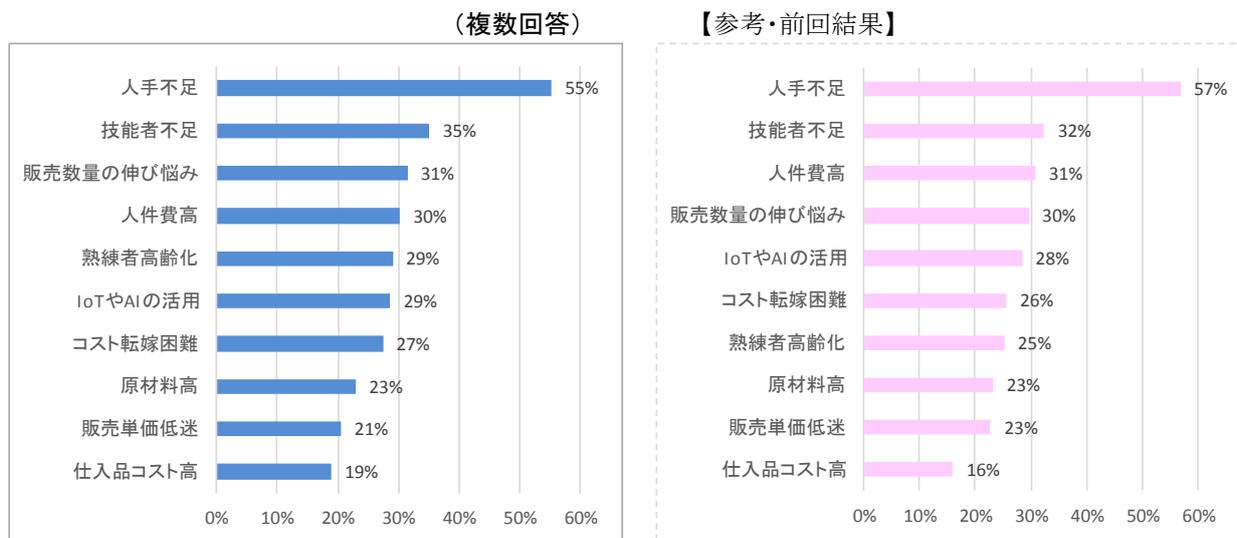


⑥経営上の課題

経営上の課題としては、産業総計では「人手不足」「技能者不足」「販売数量の伸び悩み」の順に多い。とりわけ、人手不足への高い課題意識は継続している。最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。

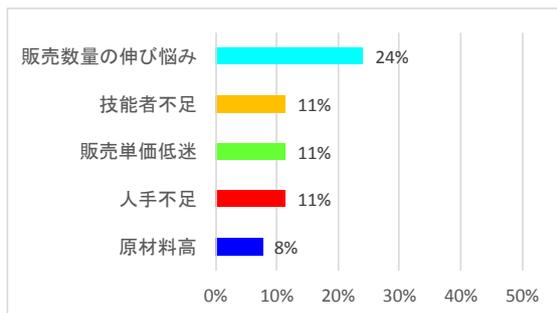
また、製造業では「原材料高」が「過度な円安/円高」に代わって上位5項目に入った。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

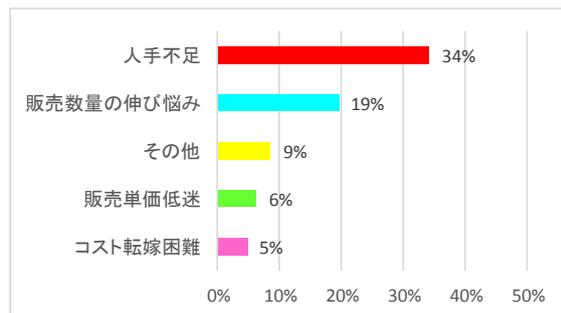


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

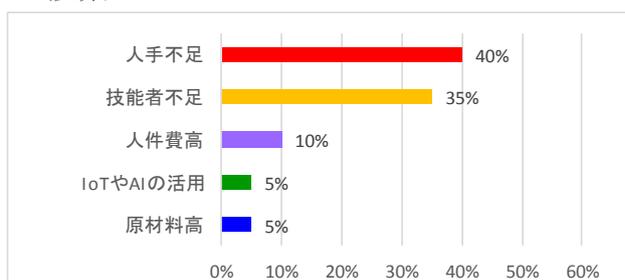


・非製造業



◆その他:「外部環境への対応」、「ビジネスモデルの変革」など

・建設業

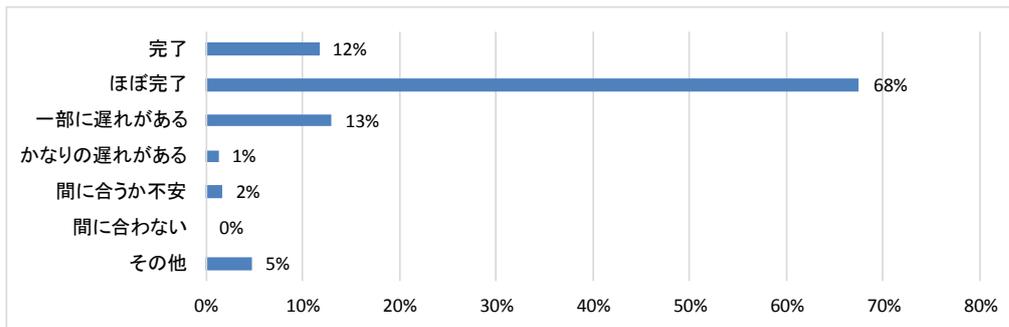


⑦消費増税について

消費増税の準備状況については、産業総計で全体の約8割が「完了」もしくは「ほぼ完了」となり、増税前に事前の準備はほぼ完了していた。

また、増税前の駆け込み需要については、全ての業種で目立った動きは発生しておらず、全体的に落ち着いた動きとなった。

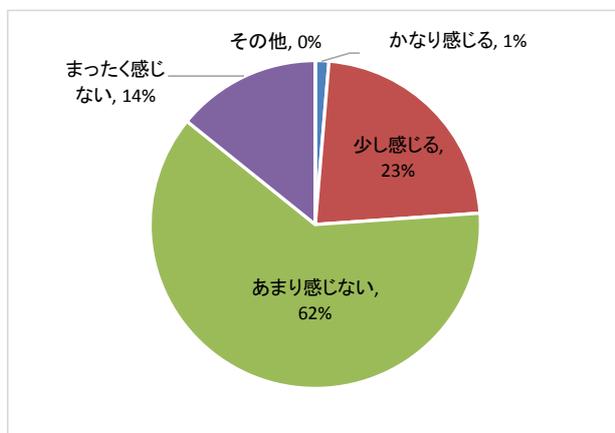
(1) 準備状況について該当するもの（産業総計）



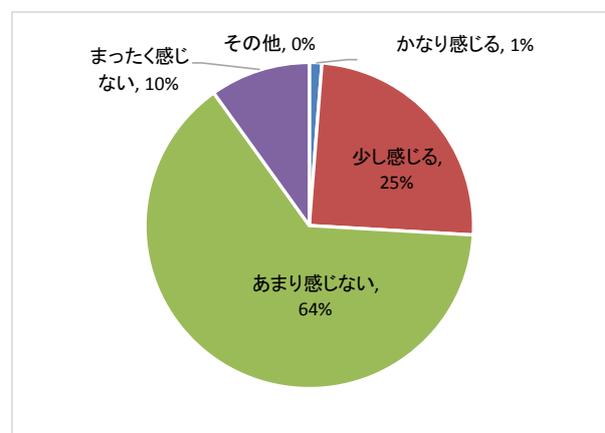
◆その他：「計画通り実施中」など

(2) 増税前の駆け込み需要について該当するもの

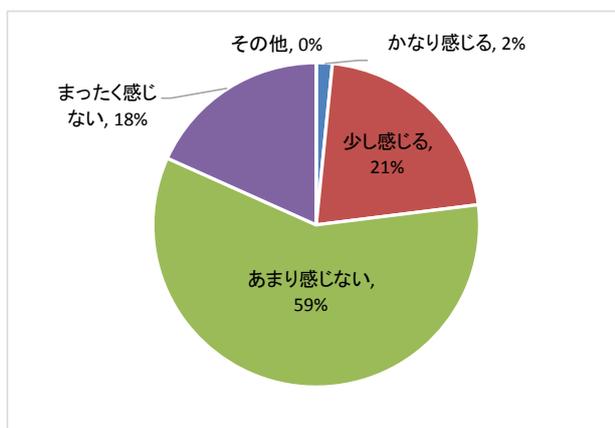
・産業総計



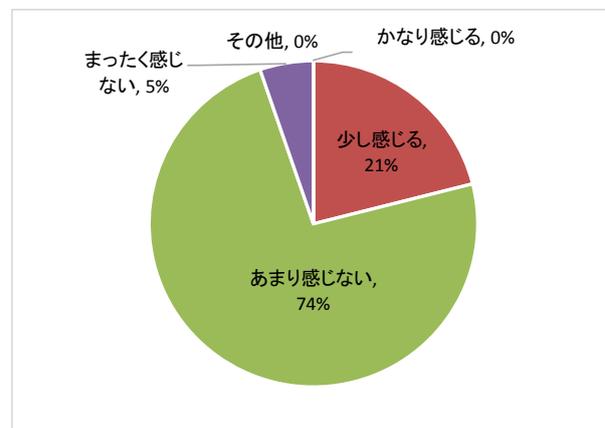
・製造業



・非製造業



・建設業



2. 景気の現状・先行きについて

(1) さくらレポート(10/15・日本銀行)

日銀は10月15日、各支店からの報告を集約した地域経済報告（さくらレポート）を発表した。

前回報告（2019年7月）と比較すると、北海道が昨年の胆振東部地震の復興による公共工事の増加から判断を引き上げた。

また、東海を含め、上記以外の8地域では、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速影響がみられるものの、企業や家計の両部門で所得から支出への前向きな循環が働き、国内需要の増加基調が続いているとし、前回からの判断を据え置きとした。

	【2019/7月判断】	前回との比較	【2019/10月判断】
北海道	緩やかに回復している	↑	緩やかに拡大している
東北	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている	→	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている
北陸	緩やかに拡大している	→	緩やかに拡大している
関東 甲信越	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している	→	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している
東海	拡大している	→	拡大している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている	→	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている
中国	緩やかに拡大している	→	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している
四国	回復している	→	回復している
九州・沖縄	緩やかに拡大している	→	緩やかに拡大している

(出所) 日銀、さくらレポート（2019年10月）「各地域の景気の総合判断」より引用

(2) ESPフォーキャスト(10/9・日本経済研究センター)

10月9日に日本経済研究センターが発表した10月のESPフォーキャスト^(注)によると、2019年7～9月期の実質経済成長率は前期比年率0.68%となり、前月調査(0.62%)からほぼ横ばいとなっている。

また、2019年度は実質0.68%(前月調査:0.69%)と、こちらもほぼ横ばいとなった。

(注) ESPフォーキャスト:民間エコノミスト36名の予測の平均値、回答期間9/25～10/2

(3) IMFの世界経済見通し(10/15)

10月15日、IMFは最新の世界経済見通しを発表した。

世界経済については、米中貿易摩擦や地政学的な情勢をめぐる不透明感の高まりなどから、2019年の実質経済成長率は3.0%と7月予測(7/22発表)から▲0.2%下方修正を行っている。

日本については2019年0.9%と7月予測から横ばい、ユーロ圏については2019年1.2%と同▲0.1%の下方修正となった。

米国については、貿易関連の不透明感が設備投資の抑制に繋がるなど、2019年2.4%と前回から▲0.2%の下方修正となった。

中国については、貿易摩擦の影響や内需の減速から2019年は6.1%と前回から▲0.1%の下方修正となり、2020年は5.8%と成長率が30年ぶりに6%を割り込む予測となった。

IMFは「世界経済は各国で成長の同時減速を続けており、2019年の成長率は再び下方修正され、世界金融危機以降で最も低い3.0%。」と予測している。今後の見通しについては、「2020年の成長率はやや改善する見込みではあるものの、成長回復は裾野が狭く、心もとない。」とし、「貿易摩擦や地政学的な緊張の高まりを受けて、見通しは下振れするリスクが高い」と警告している。

	実質経済成長率(%)		7月予測との差(%)	
	2019年	2020年	2019年	2020年
世界	3.0	3.4	▲0.2	▲0.1
先進国	1.7	1.7	▲0.2	0.0
米国	2.4	2.1	▲0.2	0.2
ユーロ圏	1.2	1.4	▲0.1	▲0.2
ドイツ	0.5	1.2	▲0.2	▲0.5
日本	0.9	0.5	0.0	0.1
中国	6.1	5.8	▲0.1	▲0.2

(出所) IMF: "World Economic Outlook, October 2019"

以上